

# 半 期 報 告 書

(第144期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

株式会社 

(371008)

第144期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ニコシ**

# 目 次

	頁
第144期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【株価の推移】 .....	25
3 【役員の状況】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	26
1 【中間連結財務諸表等】 .....	27
2 【中間財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月20日

**【中間会計期間】** 第144期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ニコン

**【英訳名】** NIKON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 荻谷道郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3214)5311(案内台)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3214)5311(案内台)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 主要な経営指標等の推移

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	342,851	377,285	445,793	730,943	822,813
経常利益 (百万円)	20,067	37,077	58,866	43,496	89,551
中間(当期)純利益 (百万円)	9,373	23,188	34,438	28,944	54,824
純資産額 (百万円)	212,016	261,691	374,926	243,122	348,444
総資産額 (百万円)	648,676	725,932	796,022	690,919	748,939
1株当たり純資産額 (円)	573.93	706.83	938.56	658.03	871.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.37	62.71	86.23	78.16	146.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.51	55.67	82.68	69.33	131.42
自己資本比率 (%)	32.7	36.0	47.1	35.2	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,725	34,458	31,264	63,744	83,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,440	7,303	17,839	22,427	21,898
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,642	11,548	9,520	20,515	23,673
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,832	61,492	88,776	44,471	83,848
従業員数 (人)	18,213	19,944	23,832	18,725	22,705

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等の推移

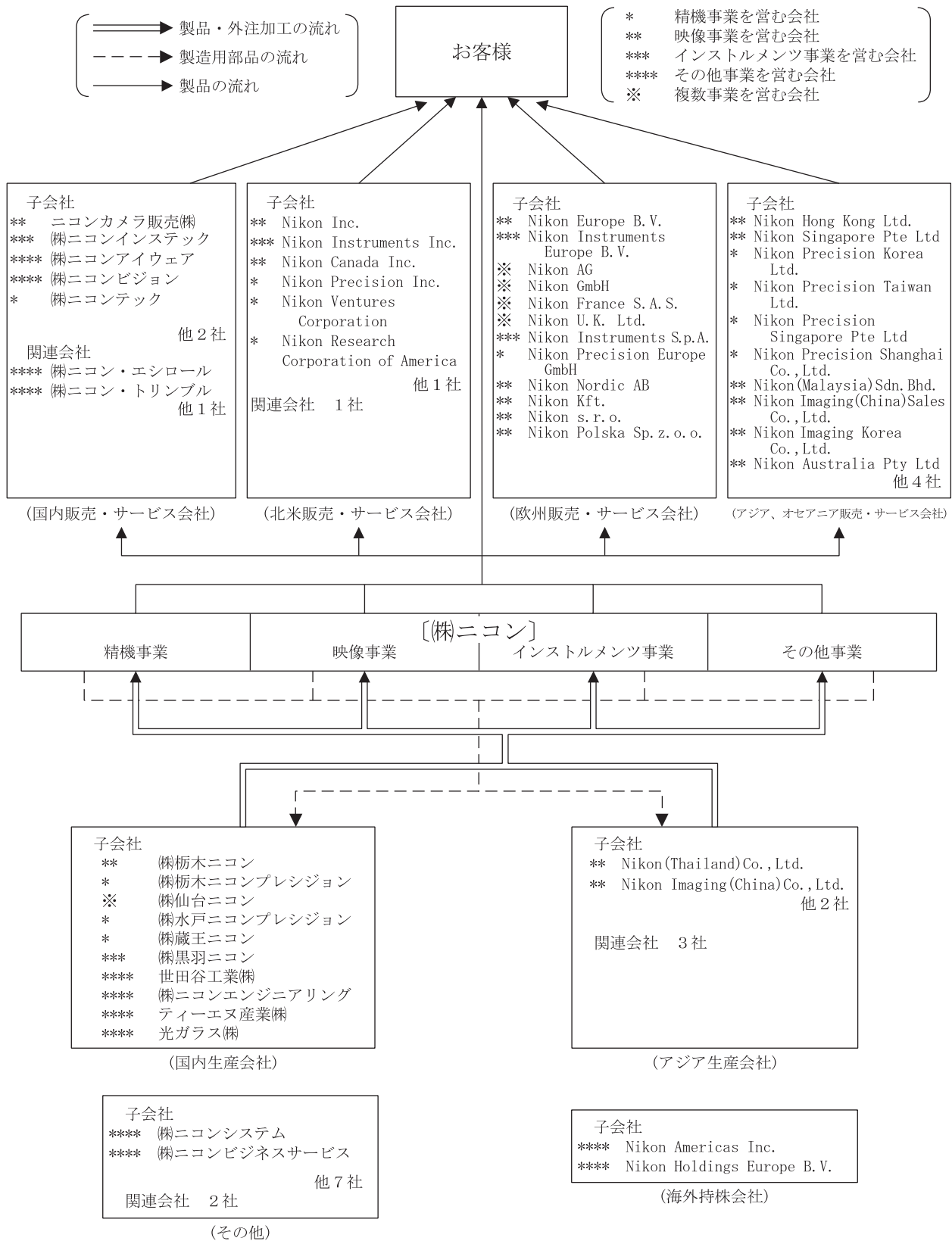
回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	254,027	289,157	331,949	521,140	606,323
経常利益 (百万円)	11,321	31,911	41,400	18,854	67,273
中間(当期)純利益 (百万円)	5,889	21,271	26,519	12,171	42,898
資本金 (百万円)	36,660	37,262	64,675	36,660	64,675
発行済株式総数 (千株)	369,945	370,592	400,101	369,945	400,101
純資産額 (百万円)	176,600	207,058	301,341	191,770	283,136
総資産額 (百万円)	543,879	593,909	641,855	565,473	601,498
1株当たり純資産額 (円)	478.06	559.65	754.30	519.00	708.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.94	57.53	66.40	32.75	114.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.14	51.07	63.67	29.05	102.83
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	6.50	11.50	10.00	18.00
自己資本比率 (%)	32.5	34.9	46.9	33.9	47.1
従業員数 (人)	4,346	4,576	4,773	4,352	4,629

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン(当社)及び子会社65社並びに関連会社9社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった関係会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上 の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社) ㈱栃木ニコン プレジジョン	栃木県大田 原市	(百万円) 425	精機事業	100.0		7	当社製品の 製造
Nikon Australia Pty Ltd	Australia	AUS\$ 4,000,000	映像事業	100.0		3	カメラ等の 輸入販売、 サービス

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、連結対象外となる関係会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上 の取引
					当社役員	当社従業員	
㈱ニコンロジ スティクス	東京都品川 区	50	その他事業	100.0		3	当社製品に かかる物流 業務
㈱ニコン技術 工房	東京都品川 区	50	その他事業	100.0		4	測定・分析 業務



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,188
映像事業	15,354
インストルメンツ事業	1,239
その他事業	2,472
全社(共通)	579
合計	23,832

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	4,773
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラともに、引き続き拡大しました。半導体関連市場は堅調に推移しましたが、液晶パネル関連市場は設備投資が抑制されました。

このような状況において、当社グループは、本年3月に策定した中期経営計画(平成19年度から平成21年度まで)の下、市場の動向を的確に捉えた新製品の投入や、大きな成長が期待できる市場に販売拠点を設置し販売網を拡充することにより、主力事業の強化を図りました。また、簡素化設計の推進など、ものづくり力の強化によるコストダウンに継続的に努めるとともに、新規事業の創出及び育成や財務体質の改善を推し進め、CSRを重視した活動に取り組みました。

これらの結果、為替相場が円安基調であった影響もあり、売上高は4,457億93百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は632億66百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益は588億66百万円(前年同期比58.8%増)、中間純利益は344億38百万円(前年同期比48.5%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも、3年連続で過去最高を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 精機事業

半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArF露光装置を中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の国内外への出荷を本格的に開始しました。また、高い生産性を実現する新しいプラットフォームであるスカイフック構造を採用したi線スキャンフィールドステッパー「NSR-SF150」を市場に投入するとともに、当社独自のタンデムステージを採用し20%の生産性向上を実現したArFスキャナー「NSR-S310F」及びKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発しました。

液晶露光装置分野では、国内において第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精細な中小型液晶パネル製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

さらに、事業全体を通じ、引き続き、次世代露光技術の開発に傾注するとともに、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,403億62百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は213億30百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

## 映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、エントリー機の「D40」並びにその姉妹機である「D40X」、ミドルクラス機の「D80」、ハイアマチュア向けの「D200」がいずれも好調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。また、本年8月には、ニコンFXフォーマットを採用し、プロフェッショナルを中心とする顧客の高度で広範なニーズに応える高感度・高画質・高速性能を実現したフラッグシップ機「D3」並びにニコンDXフォーマット採用の最上位機種「D300」を発表しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX P5000」や「COOLPIX S500」など、本年3月発売のPシリーズ及びSシリーズの新製品を中心に順調に推移し、売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が順調に拡大したことに加え、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G(IF)」などの高機能製品が好調に推移したことにより、大幅に売上げを伸ばしました。

また、本年8月にインドにおける販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、成長が著しい市場における販売、マーケティング及びサービスの一層の充実を図ったほか、写真の新たな楽しみ方の提案として、インターネット上で撮影画像の保存から伝達までを統合した画像保存・共有サイト「my Picturetown」のサービスを開始しました。さらに、調達革新の推進、品質の確保並びに生産性の向上など、ものづくり力の強化に努め、一層のコスト削減を図りました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,702億84百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益は387億85百万円(前年同期比105.6%増)となりました。

## インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、「Perfect Focus System」などライブセル(生きた細胞)研究用の生物顕微鏡システム商品並びに前期末に市場投入した細胞培養観察装置及び細胞タイムラプスイメージング装置「Bio Station」シリーズの拡販に努めました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡に関しては、半導体後工程メーカーの投資抑制により売上げは微減となりましたが、半導体前工程向けの半導体検査装置に関しては、自動マクロ検査装置AMIシリーズの販売が好調に推移しました。また、測定機に関しては、本年1月に発売した「iNEXIV」を中心に、CNC画像測定装置を工作機械産業向けに拡販しました。

これらの結果、当事業の売上高は262億91百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は9億35百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、国内における光学部品並びに海外における固体レーザー関連製品が好調に推移しました。

ガラス事業は、高付加価値製品である液晶フォトマスク用ガラス基板の生産拠点として相模原製作所湘南分室が稼働を開始しました。売上げは、市況の影響があったものの拡販に努め、前年同期並となりました。

望遠鏡事業は、「モナークシリーズ」をはじめとした双眼鏡や、レーザー距離計が海外において好調に推移し、大幅に売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業は、海外市場における売上げは増加したものの、国内市場は厳しい市況の影響を受け、全体として売上げは減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は88億56百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は24億86百万円(前年同期比130.5%増)となりました。

なお、グループ経営の最適化を図る観点から、平成20年3月をもってフレーム・サングラス事業を終了することを決定し、本年9月11日に発表しました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億70百万円)を含んでおります。

(ご参考)

持分法適用会社2社の状況は次のとおりです。眼鏡レンズ事業を行う株式会社ニコン・エシロールは高付加価値製品が順調に推移し増収増益となりましたが、測量機事業を行う株式会社ニコン・トリンプルは市場の冷え込みにより主力製品の売上げが減少し、減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

先端分野向けのArF露光装置が売上げを伸ばすとともに、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラにおいても好調な売上げを持続しました。

さらに、コストダウンを重視したものづくりなどによる諸施策の効果や為替相場が円安基調に推移したことなどにより、営業利益が増加しました。

この結果、売上高は1,741億96百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益は465億21百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

北米

デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに販売が堅調に推移したこと、また為替が円安に推移した影響により売上げが増加しました。

この結果、売上高は1,105億62百万円(前年同期比9.6%増)となり、営業利益は46億73百万円(前年同期比97.0%増)となりました。

欧州

デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに販売が堅調であったこと、また為替が円安に推移した影響により売上げが増加しました。

この結果、売上高は1,029億34百万円(前年同期比29.7%増)となり、営業利益は51億77百万円(前年同期比372.5%増)となりました。

#### アジア・オセアニア

デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに販売が堅調に推移するとともに、Nikon Australia Pty Ltdが新たに連結対象に加わったことなどにより売上げが増加しました。この結果、売上高は581億00百万円(前年同期比35.6%増)となり、営業利益は85億58百万円(前年同期比238.3%増)となりました。

(注) 所在地別の営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額(総額16億64百万円)を含んでおりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間に比べ売上債権の増加、法人税等支払額の増加、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支払いの増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が561億28百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ44億57百万円増加し、当中間連結会計期間末は887億76百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、312億64百万円(前中間連結会計期間は344億58百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加が185億75百万円(前中間連結会計期間は18億11百万円の増加)、法人税等支払額が275億17百万円(前中間連結会計期間は76億89百万円の支払)、たな卸資産の増加が120億68百万円(前中間連結会計期間は171億84百万円の増加)であったものの、税金等調整前中間純利益が561億28百万円(前中間連結会計期間は373億49百万円)と高水準であったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、178億39百万円(前中間連結会計期間は73億3百万円の減少)となりました。これは、設備投資の増加に伴う有形固定資産の取得による支出が118億85百万円(前連結中間会計期間は87億22百万円)であったこと、投資有価証券の取得による支出が33億44百万円(前中間連結会計期間は5億28百万円)であったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、95億20百万円(前中間連結会計期間は115億48百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少による支出が39億96百万円(前中間連結会計期間は7億12百万円の増加による収入)、長期借入金の返済による支出が8億67百万円(前中間連結会計期間は11億60百万円)、配当金の支払額が45億87百万円(前中間連結会計期間は22億11百万円)であったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	136,557	+0.0
映像事業	160,501	+3.8
インストルメンツ事業	14,642	+3.0
その他事業	11,063	+10.8
合計	322,765	+2.3

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	140,362	+3.6
映像事業	270,284	+31.4
インストルメンツ事業	26,291	0.5
その他事業	8,856	7.3
合計	445,793	+18.2

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高であり、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については設備投資の若干の抑制が予測される一方、液晶パネル関連市場は緩やかながらも市況の回復が期待されます。また、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラとも一層の拡大が予測されますが、競争の激化や価格下落の進行が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、創立90周年を迎える本年、創立100周年までの10年間を視野に入れた新しい経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」を策定しました。これは、激変する事業環境に対応するだけでなく、自ら変化を創り出すことによって、お客様をはじめとした皆様の期待を超えた成果を生み出し、企業理念である「信頼と創造」を実践していくための当社グループの姿勢をあらわしたものです。

この新経営ビジョンの下、中期経営計画に掲げた重点施策に引き続き取り組むことにより、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させ、すべてのステークホルダーから真に信頼される優良企業を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発並びにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は287億88百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

#### 精機事業

半導体露光装置では、量産対応のドライ最新機種であるArFスキャナー「NSR-S310F」とKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発しました。両装置ともにArF液浸スキャナーで開発したタンデムステージプラットフォームを採用することにより、高い生産性と高度なアライメント性能を実現しています。両装置の開発により、ニコンのスキャナー全機種が共通プラットフォーム上で構築され製造効率が向上し、製造コストの削減が可能となります。タンデムステージのプラットフォーム設計は、デバイスメーカーにとってますます重要になってきた顧客先での据付時間の短縮にも寄与します。またソフトウェアを共通化することでフィールドでのサポートの効率化も併せて実現しています。

さらに半導体設計ツールの世界的リーダーである米国Synopsys Inc.社と協業し、同社のOPC(Optical Proximity Correction：光学近接効果補正)ツール「Proteus」の最新版にニコンの半導体露光装置の固有の露光特性情報を反映させました。これによりマスク補正パターン設計の精度向上及び設計時間の短縮が可能となりました。

次世代のリソグラフィ技術に関しては、有力視されているEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography：極端紫外線露光)システムを用いた露光装置の開発も積極的に進めており、本年度にはEUVフルフィールド露光装置(EUV 1)を出荷する予定です。EUVLは、その波長がArFの1/14の13.5ナノメートルであり、半導体のさらなる微細化に対応可能です。

一方、液晶露光装置では携帯電話や車載用途として、今後さらなる需要拡大の見込まれる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な液晶露光装置「FX-803M」、「FX-903N」の2機種を開発するとともに、大型液晶ディスプレイ製造用の次世代露光装置の開発も継続して進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は125億46百万円でありました。

#### 映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、新開発の有効画素数12.1メガピクセルCMOSセンサー(35mmフィルムの画面サイズに準じたニコンFXフォーマット)を搭載した「D3」及び新開発の有効画素数12.3メガピクセルCMOSセンサー(ニコンDXフォーマット)を搭載した「D300」を開発しました。両機種とも、ニコン独自の包括的な画像処理コンセプト「EXPEED(エクスピード)」に基いた最新の画像処理システムや、画像の仕上がりを思い通りに選択・調整できる「ピクチャーコントロールシステム」、より高精度なAF(オートフォーカス)・AE(自動露出)・AWB(オートホワイトバランス)を実現した「シーン認識システム」など多くの新機能を搭載し、高画質・高速性能を実現しました。

また、交換レンズとしてズームレンズ「AF-S NIKKOR 14-24mm F2.8G ED」を開発しました。強力にゴースト・フレアーを排除するナノクリスタルコートを採用したほか、世界で初めて広角側14mm、開放F値2.8を実現し、単焦点レンズを上回る光学性能を達成しました。

コンパクトデジタルカメラでは、有効画素数12.1メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX P5100」を開発し、本年9月に発売しました。「レンズシフト方式手ブレ補正(VR)機構」、「ISO3200の高感度モード」、顔検出を高速化した「顔認識AF2.0」などの機能を小型・軽量ボディに搭載するとともに、優れた操作性、拡張性を実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は103億86百万円でありました。

#### インストルメンツ事業

当事業では、ライブセル(生きた細胞)の観察、画像取得やその解析が可能な研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」を開発しました。高速性や実験操作性、画像解析ソフトを含めたトータルソリューションをユーザーに提供することで、生物学、医学、薬学など各種研究の現場で、研究者の要望を満たす顕微鏡です。

電動ステージなど個々の電動製品の動作速度向上により観察時間の短縮を実現したことで、観察細胞のダメージを最小限にするとともに、顕微鏡画像データの高速制御・高速取得を可能としました。また、自動焦点維持装置「パーフェクトフォーカスシステム(PFS)」と画像統合ソフトウェア「NIS-Elements(ナイスエレメンツ)」を組み合わせることにより、長時間観察やタイムラプス観察時に問題となるフォーカスずれを解消しました。さらに、多彩な蛍光照明装置の選択を可能とし、各分野での研究に最適なシステムの構築が可能です。

なお、当事業に係る研究開発費は18億42百万円でありました。



#### その他事業

当事業の研究開発活動の一例としては次のものがあります。

望遠鏡事業では、子会社の株式会社ニコンビジョンは、「角度検出システム」を搭載することにより、目標地点までの直線距離に加え、水平距離や高低差の測定を可能とした「レーザー550SA」を開発し、本年10月に発売しました。また、測距対象に応じて「近距離優先モード」、「遠距離優先モード」の2つの測距モードを選択できる「距離優先切り替えシステム」を採用し、さまざまな状況に合わせた測距を可能としております。

なお、当事業に係る研究開発費は40億12百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,101,468	400,101,468	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	400,101,468	400,101,468		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	130個	124個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	130,000株	124,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

(注3) 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	184個	180個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	184,000株	180,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

(注3) 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	169個	169個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	169,000株	169,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,273円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

(注3) 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議日(平成19年2月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	99個	99個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99,000株	99,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,902円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月28日～ 平成29年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,742円 資本組入額 1,871円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。  
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

(注3) 再編行為時の取扱い  
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議日(平成19年7月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	261個	261個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,100株	26,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日～ 平成19年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,260円 資本組入額 1,630円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。  
権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

(注2) 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。



### 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(注1) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注2) 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		400,101,468		64,675		79,911

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,386	12.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,003	6.75
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.14
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行 証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,393	3.60
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行 証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,178	3.29
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.07
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.52
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,893	1.97
資産管理サービス信託銀行㈱ (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,045	1.76
計		171,964	42.98

(注) 上記大株主表は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成19年7月6日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成19年9月11日付でフィデリティ投信株式会社、FMR Corpの2社連名の株式大量保有報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成19年9月30日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	フィデリティ投信株式会社 FMR Corp
保有株式数	24,239千株	21,267千株
株式保有割合	6.06%	5.32%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 743,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,855,000	396,855	
単元未満株式	普通株式 2,503,468		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	400,101,468		
総株主の議決権		396,855	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式452株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	743,000	0	743,000	0.19%
計		743,000	0	743,000	0.19%

(注) 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式66,000株が含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,925	3,080	3,590	3,880	3,970	4,060
最低(円)	2,525	2,690	3,070	3,390	2,925	3,260

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		61,514		88,799		83,871	
2 受取手形及び 売掛金	3	142,794		168,700		148,914	
3 たな卸資産		259,334		259,623		246,400	
4 その他		47,907		52,517		47,082	
貸倒引当金		3,167		3,244		3,072	
流動資産合計		508,383	70.0	566,397	71.2	523,197	69.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		100,444		104,668		102,791	
減価償却 累計額		59,893	40,551	62,458	42,210	61,410	41,381
2 機械装置及び 運搬具		142,004		149,963		148,994	
減価償却 累計額		105,517	36,486	110,767	39,195	109,824	39,169
3 土地			15,919		15,825		15,964
4 建設仮勘定			5,464		4,396		4,946
5 その他		52,849		55,607		55,337	
減価償却 累計額		38,150	14,699	40,828	14,779	40,126	15,210
有形固定資産 合計			113,121		116,408		116,673
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア 等			13,554		20,511		13,832
2 のれん			208		109		163
無形固定資産 合計			13,762		20,621		13,995
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1		81,482		82,705		85,421
2 その他			9,288		9,984		9,746
貸倒引当金			105		95		95
投資その他の 資産合計			90,665	12.5	92,594	11.6	95,071
固定資産合計			217,549	30.0	229,624	28.8	225,741
資産合計			725,932	100.0	796,022	100.0	748,939



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		37,262		64,675		64,675	
2 資本剰余金		52,534		79,911		79,911	
3 利益剰余金		151,282		208,950		179,019	
4 自己株式		787		1,311		1,018	
株主資本合計		240,291	33.1	352,226	44.2	322,588	43.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,894		18,779		22,104	
2 繰延ヘッジ損益		175		337		198	
3 為替換算調整 勘定		1,497		4,154		3,672	
評価・換算 差額等合計		21,216	2.9	22,595	2.9	25,578	3.4
新株予約権				104	0.0	83	0.0
少数株主持分		182	0.0			194	0.0
純資産合計		261,691	36.0	374,926	47.1	348,444	46.5
負債純資産合計		725,932	100.0	796,022	100.0	748,939	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			377,285	100.0		445,793	100.0		822,813	100.0
売上原価			229,510	60.8		256,065	57.4		494,663	60.1
売上総利益			147,775	39.2		189,728	42.6		328,150	39.9
販売費及び一般管理費	1		103,745	27.5		126,462	28.4		226,143	27.5
営業利益			44,029	11.7		63,266	14.2		102,006	12.4
営業外収益										
1 受取利息		338			667		901			
2 受取配当金		471			619		822			
3 団体生命保険配当金		378			435		394			
4 特許権収入		203					418			
5 持分法による 投資利益		863			569		1,540			
6 その他の営業外収益		1,194	3,450	0.9	2,630	4,922	1.1	3,004	7,080	0.9
営業外費用										
1 支払利息		805			752		1,632			
2 たな卸資産解体 処分損		2,943			3,545		6,997			
3 たな卸資産評価減		1,164			424		1,747			
4 現金支払割戻金		1,977			2,022		3,840			
5 為替差損		1,980			1,687		2,800			
6 その他の営業外費用		1,531	10,402	2.8	889	9,321	2.1	2,517	19,536	2.4
経常利益			37,077	9.8		58,866	13.2		89,551	10.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	679			77		825			
2 投資有価証券売却益							23			
3 関係会社出資金分 譲渡益			679	0.2		77	0.0	67	916	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	404			254		803			
2 固定資産売却損	4	2			9		3			
3 減損損失					257					
4 投資有価証券売却損					9					
5 投資有価証券評価損					5					
6 事業再編に伴う損失	5				1,383		1,846			
7 環境対策費用	6	407		0.1	894	2,815	0.6	2,654		0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			37,349	9.9		56,128	12.6		87,812	10.7
法人税、住民税 及び事業税	7		14,160	3.8		21,690	4.9		32,975	4.0
少数株主利益			0	0.0					12	0.0
中間(当期)純利益			23,188	6.1		34,438	7.7		54,824	6.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,932	130,404	697	218,300
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	601	600			1,202
剰余金の配当			2,216		2,216
役員賞与			72		72
中間純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				126	126
自己株式の処分		1		35	37
連結子会社増加に伴う減少高			21		21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	601	601	20,878	90	21,990
平成18年9月30日残高(百万円)	37,262	52,534	151,282	787	240,291

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,534		286	24,821	182	243,304
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,202
剰余金の配当						2,216
役員賞与						72
中間純利益						23,188
自己株式の取得						126
自己株式の処分						37
連結子会社増加に伴う減少高						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,640	175	1,211	3,604	0	3,604
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,640	175	1,211	3,604	0	18,386
平成18年9月30日残高(百万円)	19,894	175	1,497	21,216	182	261,691

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	179,019	1,018	322,588
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,593		4,593
中間純利益			34,438		34,438
自己株式の取得				352	352
自己株式の処分		6		59	52
自己株式処分差損の振替		6	6		
連結子会社増加に伴う増加高			59		59
在外連結子会社の 年金債務調整額			34		34
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			29,931	293	29,637
平成19年9月30日残高(百万円)	64,675	79,911	208,950	1,311	352,226

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	22,104	198	3,672	25,578	83	194	348,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							4,593
中間純利益							34,438
自己株式の取得							352
自己株式の処分							52
自己株式処分差損の振替							
連結子会社増加に伴う増加高							59
在外連結子会社の 年金債務調整額							34
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,325	139	482	2,982	21	194	3,155
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,325	139	482	2,982	21	194	26,481
平成19年9月30日残高(百万円)	18,779	337	4,154	22,595	104		374,926

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,932	130,404	697	218,300
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,015	27,984			56,000
剰余金の配当			4,621		4,621
前期利益処分に係る役員賞与			72		72
当期純利益			54,824		54,824
自己株式の取得				445	445
自己株式の処分		10		124	113
自己株式処分差損の振替		4	4		
連結子会社増加に伴う減少高			21		21
存外連結子会社の 年金債務調整額			1,490		1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	28,015	27,978	48,614	320	104,287
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	179,019	1,018	322,588

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,534		286	24,821		182	243,304
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							56,000
剰余金の配当							4,621
前期利益処分に係る役員賞与							72
当期純利益							54,824
自己株式の取得							445
自己株式の処分							113
自己株式処分差損の振替							
連結子会社増加に伴う減少高							21
存外連結子会社の 年金債務調整額							1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,429	198	3,385	757	83	12	852
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,429	198	3,385	757	83	12	105,139
平成19年3月31日残高(百万円)	22,104	198	3,672	25,578	83	194	348,444

剰余金の配当には前連結会計年度利益処分による配当金 2,216百万円が含まれております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		37,349	56,128	87,812
2 減価償却費		10,355	11,887	22,535
3 減損損失			267	588
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		251	131	108
5 製品保証引当金の増減額 (減少：)		152	133	1,063
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,806	1,001	4,189
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		60	46	116
8 受取利息及び受取配当金		810	1,286	1,723
9 持分法による投資利益		863	569	1,540
10 支払利息		805	752	1,632
11 固定資産売却益		679	77	825
12 投資有価証券売却益				23
13 固定資産除却売却損		407	264	807
14 投資有価証券売却損			9	
15 投資有価証券評価損			5	
16 関係会社出資持分譲渡益				67
17 売上債権の増減額 (増加：)		1,811	18,575	6,297
18 たな卸資産の増減額 (増加：)		17,184	12,068	1,491
19 仕入債務の増減額 (減少：)		4,874	8,259	10,542
20 その他		20,789	14,181	9,478
小計		42,141	58,221	97,443
21 利息及び配当金の受取額		873	1,364	2,600
22 利息の支払額		867	803	1,777
23 法人税等の支払額( ) 又は還付額		7,689	27,517	15,066
営業活動による キャッシュ・フロー		34,458	31,264	83,200

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		8,722	11,885	21,516
2 有形固定資産の売却 による収入		1,065	725	1,818
3 投資有価証券の取得 による支出		528	3,344	914
4 投資有価証券の売却 による収入		3,570	30	3,598
5 貸付金の増減額 (増加： )(純額)		40	157	26
6 その他		2,648	3,523	4,858
投資活動による キャッシュ・フロー		7,303	17,839	21,898
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少： )(純額)		712	3,996	2,219
2 長期借入れによる収入		1,200	155	4,896
3 長期借入金の返済による 支出		1,160	867	5,842
4 社債の償還による支出		10,000		20,000
5 配当金の支払額		2,211	4,587	4,612
6 その他		90	224	333
財務活動による キャッシュ・フロー		11,548	9,520	23,673
現金及び現金同等物に係る 換算差額		902	553	1,234
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		16,507	4,457	38,863
現金及び現金同等物の 期首残高		44,471	83,848	44,471
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額		513	470	513
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		61,492	88,776	83,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社            主要な連結子会社名            株式会社栃木ニコン            株式会社水戸ニコン            株式会社仙台ニコン            ニコンカメラ販売株式会社            Nikon Inc.            Nikon Precision Inc.            なお、Nikon Kft.、            Nikon s.r.o.、Nikon Polska Sp.z.o.o.、            Nikon Imaging Korea Co., Ltd.については、重要性が高くなったことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、株式会社コーガク、株式会社大熊商会については株式会社ニコンインステックと合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            Nanjing Nikon            Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社            主要な連結子会社名            株式会社栃木ニコン            株式会社水戸ニコンプレシジョン            株式会社仙台ニコン            ニコンカメラ販売株式会社            Nikon Inc.            Nikon Precision Inc.            なお、Nikon Australia Pty Ltdについては重要性が高くなったことから、株式会社栃木ニコンプレシジョンについては、株式会社栃木ニコンより平成19年4月2日に精機事業部門を分社化したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>また、株式会社ニコンロジスティクスおよび株式会社ニコン技術工房は、株式会社ニコンライフ(存続会社)と合併し、平成19年4月2日より新たに株式会社ニコンビジネスサービスとして営業を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            Nanjing Nikon            Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社            主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、Nikon Kft.、Nikon s.r.o.、Nikon Polska Sp.z.o.o.、Nikon Imaging Korea Co., Ltd.については、重要性が高くなったことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社コーガク、株式会社大熊商会については、株式会社ニコンインステックと合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、中間決算日は8月31日であり、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日を2月末日より3月31日に変更したため、会計期間が13ヶ月の財務諸表を使用しております。Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は、中間連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、261,684百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部に相当する金額は、348,365百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算の方法)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び中間連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「ソフトウェア等」に含めておりました「営業権」(前中間連結会計期間末65百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前中間連結会計期間末20,478百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前中間連結会計期間35百万円)は、重要性が高くなっているため当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益に含めておりました「特許権収入」(当中間連結会計期間末229百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>8,415百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,740百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,854</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額847百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>輸出手形割引高8百万円があります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>・受取手形</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	投資 有価証券	8,415百万円	長期借入金	4,740百万円	非連結子 会社及び 関連会社	145百万円	従業員(住 宅資金他)	3,849	その他	859	計	4,854	・受取手形	325百万円	・支払手形	18百万円	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>6,899百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>・受取手形</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払手形</td> <td>240百万円</td> </tr> </table>	投資 有価証券	6,899百万円	短期借入金	640百万円	長期借入金	3,660	計	4,300	非連結子 会社及び 関連会社	158百万円	従業員(住 宅資金他)	3,136	計	3,295	・受取手形	847百万円	・支払手形	240百万円	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>8,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,436</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,620</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子 会社及び 関連会社</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,765</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,171百万円を含めております。</p> <p>(2)</p> <p>3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>・受取手形</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払手形</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	投資 有価証券	8,436百万円	計	8,436	短期借入金	840百万円	長期借入金	3,780	計	4,620	非連結子 会社及び 関連会社	35百万円	従業員(住 宅資金他)	3,471	その他	1,259	計	4,765	・受取手形	547百万円	・支払手形	159百万円
投資 有価証券	8,415百万円																																																									
長期借入金	4,740百万円																																																									
非連結子 会社及び 関連会社	145百万円																																																									
従業員(住 宅資金他)	3,849																																																									
その他	859																																																									
計	4,854																																																									
・受取手形	325百万円																																																									
・支払手形	18百万円																																																									
投資 有価証券	6,899百万円																																																									
短期借入金	640百万円																																																									
長期借入金	3,660																																																									
計	4,300																																																									
非連結子 会社及び 関連会社	158百万円																																																									
従業員(住 宅資金他)	3,136																																																									
計	3,295																																																									
・受取手形	847百万円																																																									
・支払手形	240百万円																																																									
投資 有価証券	8,436百万円																																																									
計	8,436																																																									
短期借入金	840百万円																																																									
長期借入金	3,780																																																									
計	4,620																																																									
非連結子 会社及び 関連会社	35百万円																																																									
従業員(住 宅資金他)	3,471																																																									
その他	1,259																																																									
計	4,765																																																									
・受取手形	547百万円																																																									
・支払手形	159百万円																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,271百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>16,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,368</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>8,159</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>21,398</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14</td></tr> <tr><td>土地</td><td>652</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>679</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>136</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>69</td></tr> <tr><td>その他</td><td>162</td></tr> <tr><td>計</td><td>404</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	広告宣伝費	24,271百万円	製品保証引当金繰入額	2,264	給料手当	16,045	退職給付費用	1,368	その他の人件費	8,159	研究開発費	21,398	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	14	土地	652	その他	12	計	679	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	136	工具器具備品	69	その他	162	計	404	工具器具備品	1百万円	その他	1	計	2	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,986百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,268</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>8,241</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>28,788</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>103</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>80</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td>254</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td></tr> </table> <p>5 事業再編に伴う損失 当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月をもって、終了することを決定しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,383百万円計上しております。内容は、主にたな卸資産廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失等であります。</p>	広告宣伝費	33,986百万円	製品保証引当金繰入額	2,268	給料手当	17,087	退職給付費用	1,425	その他の人件費	8,241	研究開発費	28,788	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	57	工具器具備品	15	その他	3	計	77	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	103	工具器具備品	80	その他	31	計	254	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	0	その他	0	計	9	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,729百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,904</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>33,257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,742</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>16,729</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>47,217</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>769</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>825</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>319</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>133</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279</td></tr> <tr><td>計</td><td>803</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>5 事業再編に伴う損失 CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失であります。なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。</p>	広告宣伝費	52,729百万円	製品保証引当金繰入額	4,904	給料手当	33,257	退職給付費用	2,742	その他の人件費	16,729	研究開発費	47,217	機械装置及び運搬具	42百万円	工具器具備品	12	土地	769	その他	0	計	825	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	319	工具器具備品	133	その他	279	計	803	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計	3
広告宣伝費	24,271百万円																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	2,264																																																																																																																									
給料手当	16,045																																																																																																																									
退職給付費用	1,368																																																																																																																									
その他の人件費	8,159																																																																																																																									
研究開発費	21,398																																																																																																																									
建物	0百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14																																																																																																																									
土地	652																																																																																																																									
その他	12																																																																																																																									
計	679																																																																																																																									
建物及び構築物	35百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	136																																																																																																																									
工具器具備品	69																																																																																																																									
その他	162																																																																																																																									
計	404																																																																																																																									
工具器具備品	1百万円																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																									
計	2																																																																																																																									
広告宣伝費	33,986百万円																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	2,268																																																																																																																									
給料手当	17,087																																																																																																																									
退職給付費用	1,425																																																																																																																									
その他の人件費	8,241																																																																																																																									
研究開発費	28,788																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	57																																																																																																																									
工具器具備品	15																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																									
計	77																																																																																																																									
建物及び構築物	39百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	103																																																																																																																									
工具器具備品	80																																																																																																																									
その他	31																																																																																																																									
計	254																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	8																																																																																																																									
工具器具備品	0																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																									
計	9																																																																																																																									
広告宣伝費	52,729百万円																																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	4,904																																																																																																																									
給料手当	33,257																																																																																																																									
退職給付費用	2,742																																																																																																																									
その他の人件費	16,729																																																																																																																									
研究開発費	47,217																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																																																																									
工具器具備品	12																																																																																																																									
土地	769																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																									
計	825																																																																																																																									
建物及び構築物	71百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	319																																																																																																																									
工具器具備品	133																																																																																																																									
その他	279																																																																																																																									
計	803																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																									
計	3																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6</p> <p>7 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額400百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額456百万円があります。</p>	<p>6 当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p> <p>7 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額673百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額141百万円があります。</p>	<p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、CMP事業の保有資産(主に東京都品川区)は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識いたしました。減損損失588百万円の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具552百万円、無形固定資産30百万円、その他3百万円であります。なお、CMP事業の保有資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p> <p>6</p> <p>7</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	369,945,332	647,278	0	370,592,610

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加 647,278株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,956株

ストック・オプションの行使による減少 25,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	400,101,468			400,101,468

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	674,372	105,309	36,229	743,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105,309株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,229株

ストック・オプションの行使による減少 32,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権					104	
合計						104	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,592	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	369,945,332	30,156,136		400,101,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 30,156,136株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,320株

ストック・オプションの行使による減少 86,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権					83	
合計						83	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 3月31日)
現金及び 預金勘定 61,514百万円	現金及び 預金勘定 88,799百万円	現金及び 預金勘定 83,871百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 22 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 23 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 23 定期預金等
現金及び 現金同等物 61,492	現金及び 現金同等物 88,776	現金及び 現金同等物 83,848
	2 減損損失に関する事項 当中間連結会計期間において中 間連結損益計算書上「事業再編 に伴う損失」に含めたたな卸資 産の廃棄損及び評価減、固定資 産の減損損失については、中間 連結キャッシュ・フロー計算書 上では従来どおり「たな卸資産 の増減」及び「減損損失」にそ れぞれ表記しております。	2 減損損失に関する事項 当連結会計年度において連結損 益計算書上「事業再編に伴う損 失」に含めたたな卸資産の廃棄 損及び評価減、固定資産の減損 損失については、連結キャッ シュ・フロー計算書上では従来ど おり「たな卸資産の増減」及び 「減損損失」にそれぞれ表記し ております。
		3 重要な非資金取引に関する事項 転換社債型新株予約権付社債の 新株予約権の行使 新株予約権の 行使による 28,015百万円 資本金増加額 新株予約権の 行使による資本 27,984 剰余金増加額 新株予約権の 行使による転換 社債型新株予約 権付社債減少額 56,000

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,688</td> <td>5,782</td> <td>12,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,753</td> <td>2,686</td> <td>6,439</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>2,934</td> <td>3,096</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,853</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,688	5,782	12,471	減価償却 累計額相 当額	3,753	2,686	6,439	中間期末 残高相当 額	2,934	3,096	6,031	1年内	2,322百万円	1年超	3,708	合計	6,031	支払リース料	1,176百万円	減価償却費 相当額	1,176百万円	1年内	2,585百万円	1年超	5,267	合計	7,853	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,118</td> <td>6,829</td> <td>13,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,633</td> <td>3,039</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,484</td> <td>3,789</td> <td>7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,563</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7,118	6,829	13,948	減価償却 累計額相 当額	3,633	3,039	6,673	中間期末 残高相当 額	3,484	3,789	7,274	1年内	2,575百万円	1年超	4,698	合計	7,274	支払リース料	1,381百万円	減価償却費 相当額	1,381百万円	1年内	3,527百万円	1年超	5,036	合計	8,563	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,613</td> <td>6,254</td> <td>12,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,974</td> <td>2,903</td> <td>6,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,638</td> <td>3,350</td> <td>5,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,479百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,611</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,613	6,254	12,868	減価償却 累計額相 当額	3,974	2,903	6,878	期末残高 相当額	2,638	3,350	5,989	1年内	2,396百万円	1年超	3,592	合計	5,989	支払リース料	2,479百万円	減価償却費 相当額	2,479百万円	1年内	3,866百万円	1年超	4,744	合計	8,611
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,688	5,782	12,471																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,753	2,686	6,439																																																																																															
中間期末 残高相当 額	2,934	3,096	6,031																																																																																															
1年内	2,322百万円																																																																																																	
1年超	3,708																																																																																																	
合計	6,031																																																																																																	
支払リース料	1,176百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,176百万円																																																																																																	
1年内	2,585百万円																																																																																																	
1年超	5,267																																																																																																	
合計	7,853																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	7,118	6,829	13,948																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,633	3,039	6,673																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,484	3,789	7,274																																																																																															
1年内	2,575百万円																																																																																																	
1年超	4,698																																																																																																	
合計	7,274																																																																																																	
支払リース料	1,381百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,381百万円																																																																																																	
1年内	3,527百万円																																																																																																	
1年超	5,036																																																																																																	
合計	8,563																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,613	6,254	12,868																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,974	2,903	6,878																																																																																															
期末残高 相当額	2,638	3,350	5,989																																																																																															
1年内	2,396百万円																																																																																																	
1年超	3,592																																																																																																	
合計	5,989																																																																																																	
支払リース料	2,479百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	2,479百万円																																																																																																	
1年内	3,866百万円																																																																																																	
1年超	4,744																																																																																																	
合計	8,611																																																																																																	



(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日			平成19年9月30日			平成19年3月31日		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	38,122	71,540	33,417	40,022	71,123	31,101	38,120	75,299	37,178
国債・ 地方債等	0	0	0				0	0	0
計	38,123	71,540	33,417	40,022	71,123	31,101	38,120	75,299	37,178

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	587	597	588
投資事業有限 責任組合への 出資		1,000	

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	58,436	60,117	1,681	59,494	58,542	951	63,110	63,237	126
	買建	2,837	2,842	5	11,364	11,242	121	5,002	5,004	2
金利	金利スワップ取引	30,000	32	32	30,000	11	11	30,000	22	22
合計				1,643			841			101

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 21百万円
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (平成19年7月27日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名及び執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 26,100株
付与日	平成19年8月27日
権利確定条件	平成20年6月30日までに退任日が到来した場合には、 在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年8月28日～平成49年8月27日
権利行使価格(円)	1円
付与日における公正な評価単価(円)	3,259円

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 83百万円
- 2 当連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (平成19年2月27日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名及び執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成19年3月14日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	設定されておりません。
権利行使期間	平成21年2月28日～平成29年2月27日
権利行使価格(円)	2,902円
付与日における公正な評価単価(円)	840円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,539	205,764	26,430	9,550	377,285		377,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	505	892	16,767	18,505	(18,505)	
計	135,880	206,269	27,322	26,318	395,791	(18,505)	377,285
営業費用	112,598	187,403	26,289	25,239	351,531	(18,275)	333,256
営業利益	23,281	18,865	1,033	1,078	44,259	(230)	44,029

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,362	270,284	26,291	8,856	445,793		445,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	886	983	17,876	20,133	(20,133)	
計	140,748	271,170	27,275	26,732	465,927	(20,133)	445,793
営業費用	119,418	232,385	26,340	24,246	402,390	(19,862)	382,527
営業利益	21,330	38,785	935	2,486	63,536	(270)	63,266

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,912	448,825	59,251	22,823	822,813		822,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	964	1,918	34,420	37,954	(37,954)	
計	292,562	449,790	61,170	57,244	860,767	(37,954)	822,813
営業費用	243,241	404,111	56,048	55,142	758,543	(37,736)	720,806
営業利益	49,320	45,678	5,122	2,102	102,224	(217)	102,006

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業.....半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業.....デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業.....ガラス素材、望遠鏡、眼鏡、測量機

3 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算の方法について当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしております。

また、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これらの変更により、当中間連結会計期間において、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,252	100,845	79,340	42,846	377,285		377,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,076	1,125	39	52,081	227,323	(227,323)	
計	328,328	101,971	79,380	94,928	604,608	(227,323)	377,285
営業費用	287,957	99,599	78,285	92,398	558,240	(224,984)	333,256
営業利益	40,371	2,371	1,095	2,529	46,368	(2,339)	44,029

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,196	110,562	102,934	58,100	445,793		445,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,417	1,259	83	80,617	278,377	(278,377)	
計	370,613	111,821	103,018	138,717	724,171	(278,377)	445,793
営業費用	324,092	107,148	97,840	130,159	659,241	(276,713)	382,527
営業利益	46,521	4,673	5,177	8,558	64,930	(1,664)	63,266

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	337,454	216,113	177,386	91,858	822,813		822,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,651	2,512	119	124,091	474,374	(474,374)	
計	685,106	218,625	177,506	215,950	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,245	211,259	1,195,762	(474,955)	720,806
営業利益	84,786	6,687	5,260	4,690	101,425	581	102,006

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....韓国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

3 当中間連結会計期間よりNikon Australia Pty Ltdを連結対象としております。それに伴い、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更しております。

4 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算の方法について当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしております。

また、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これらの変更により、当中間連結会計期間において、セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,349	77,945	106,805	4,748	286,848
連結売上高(百万円)					377,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	20.6	28.3	1.3	76.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	106,171	102,017	119,614	5,882	333,685
連結売上高(百万円)					445,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	22.9	26.9	1.3	74.9

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	207,845	176,261	217,939	13,068	615,114
連結売上高(百万円)					822,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	21.4	26.5	1.6	74.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....韓国、台湾、シンガポール、中国、オーストラリア

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当中間連結会計期間より、オーストラリアを含むオセアニア向けの売上高について、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、「その他地域」より「アジア・オセアニア」へと組み替えております。前中間連結会計期間におけるオセアニア向けの売上高は991百万円であり、前連結会計年度の売上高は3,938百万円であります。

尚、当中間連結会計期間のオセアニア向けの売上高は、3,406百万円であります。

5 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算の方法について当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間において、セグメントに与える影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社栃木ニコンプレジジョン(当社の完全子会社)

事業の内容 光学機械器具、半導体製造装置、各種光学レンズ等の開発、設計、製造及び販売。

(2) 事業分離を行った主な理由

カンパニー制における事業一貫体制を一層推進し、より迅速に事業環境変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社栃木ニコンの精機事業を分割し、新会社を設立致しました。

新設の株式会社栃木ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社栃木ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

(3) 事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

事業分離日 平成19年4月2日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%子会社である株式会社栃木ニコンを分割会社とし、新たに設立する株式会社栃木ニコンプレジジョンを承継会社とする新設分割。

2 実施した会計処理の概要

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 706円83銭	1株当たり純資産額 938円56銭	1株当たり純資産額 871円67銭
1株当たり中間純利益 62円71銭	1株当たり中間純利益 86円23銭	1株当たり当期純利益 146円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円67銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、707円30銭であります。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円42銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は872円16銭であります。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定額の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	261,691	374,926	348,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	182	104	277
(うち新株予約権)		(104)	(83)
(うち少数株主持分)	(182)		(194)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	261,508	374,821	348,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	369,976	399,358	399,427

- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	23,188	34,438	54,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,188	34,438	54,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,781	399,392	374,584
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,717	17,139	42,595
(うち新株予約権(千株))	281	375	305
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	46,436	16,763	42,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			ストック・オプション (新株予約権99個) 普通株式 99,000株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		39,460		51,245		53,196	
2 受取手形	6	2,717		5,264		1,435	
3 売掛金		137,396		155,530		137,948	
4 たな卸資産		174,109		181,507		172,092	
5 短期貸付金		24,273		20,446		17,392	
6 その他	3	27,797		32,293		29,091	
貸倒引当金		2,047		1,406		1,270	
流動資産合計		403,708	68.0	444,881	69.3	409,886	68.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		18,724		18,340		18,739	
(2) 機械装置		24,863		26,534		26,949	
(3) その他		22,995		20,583		21,223	
計		66,583		65,458		66,912	
2 無形固定資産		10,801		17,683		11,186	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	72,083		72,669		75,844	
(2) 関係会社株式		26,965		27,358		27,331	
(3) その他		13,842		13,878		10,411	
貸倒引当金		74		74		74	
計		112,817		113,832		113,513	
固定資産合計		190,201	32.0	196,973	30.7	191,611	31.9
資産合計		593,909	100.0	641,855	100.0	601,498	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		37,262	6.3	64,675	10.1	64,675	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		52,527		79,911		79,911	
(2) その他資本 剰余金		7					
資本剰余金合計		52,534	8.8	79,911	12.5	79,911	13.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,565		5,565		5,565	
(2) その他利益 剰余金							
研究積立金		2,056		2,056		2,056	
買換資産 圧縮積立金		8,978		8,192		8,192	
別途積立金		50,211		77,211		50,211	
繰越利益 剰余金		31,570		46,492		51,573	
利益剰余金合計		98,381	16.6	139,517	21.7	117,598	19.5
4 自己株式		787	0.1	1,311	0.2	1,018	0.2
株主資本合計		187,390	31.6	282,792	44.1	261,167	43.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,847	3.3	18,777	2.9	22,081	3.7
2 繰延ヘッジ損益		179	0.0	333	0.1	195	0.0
評価・換算 差額等合計		19,667	3.3	18,443	2.8	21,885	3.7
新株予約権				104	0.0	83	0.0
純資産合計		207,058	34.9	301,341	46.9	283,136	47.1
負債純資産合計		593,909	100.0	641,855	100.0	601,498	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			289,157	100.0		331,949	100.0		606,323	100.0
売上原価			207,942	71.9		237,794	71.6		434,649	71.7
売上総利益			81,214	28.1		94,154	28.4		171,674	28.3
販売費及び 一般管理費			46,903	16.2		56,740	17.1		99,797	16.4
営業利益			34,311	11.9		37,414	11.3		71,876	11.9
営業外収益	1		5,686	1.9		11,210	3.4		10,301	1.7
営業外費用	2		8,085	2.8		7,224	2.2		14,904	2.5
経常利益			31,911	11.0		41,400	12.5		67,273	11.1
特別利益	3		657	0.2		138	0.0		865	0.1
特別損失	4 6 7		332	0.1		3,031	0.9		2,475	0.4
税引前中間 (当期)純利益			32,236	11.1		38,507	11.6		65,664	10.8
法人税、住民税 及び事業税		9,079			13,325			24,236		
法人税等調整額		1,886	10,965	3.7	1,336	11,988	3.6	1,470	22,766	3.7
中間(当期) 純利益			21,271	7.4		26,519	8.0		42,898	7.1



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)						
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,660	51,926	6	5,565	73,832	697	167,294	24,476		24,476	191,770
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	601	600					1,202				1,202
剰余金の配当(注)					2,216		2,216				2,216
役員賞与(注)					72		72				72
中間純利益					21,271		21,271				21,271
自己株式の取得						126	126				126
自己株式の処分			1			35	37				37
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								4,629	179	4,808	4,808
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	601	600	1		18,983	90	20,096	4,629	179	4,808	15,287
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,262	52,527	7	5,565	92,816	787	187,390	19,847	179	19,667	207,058

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		1,470			1,470	
圧縮未決算積立金の取崩 (注)			1,674		1,674	
剰余金の配当(注)					2,216	2,216
役員賞与(注)					72	72
買換資産圧縮積立金の積立 (注)		1,314			1,314	
別途積立金の積立(注)				10,000	10,000	
中間純利益					21,271	21,271
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			156	10,000	10,814	18,983
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,056	8,978		50,211	31,570	92,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	研究積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	64,675	79,911		5,565	2,056	8,192	50,211	51,573	1,018	261,167
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立							27,000	27,000		
剰余金の配当								4,593		4,593
中間純利益								26,519		26,519
自己株式の取得									352	352
自己株式の処分			6						59	52
自己株式処分差損の振替			6					6		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)							27,000	5,081	293	21,625
平成19年9月30日残高 (百万円)	64,675	79,911		5,565	2,056	8,192	77,211	46,492	1,311	282,792

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,081	195	21,885	83	283,136
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					4,593
中間純利益					26,519
自己株式の取得					352
自己株式の処分					52
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,304	137	3,442	21	3,420
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,304	137	3,442	21	18,204
平成19年9月30日残高 (百万円)	18,777	333	18,443	104	301,341

(注) 当中間会計期間より、その他利益剰余金の内訳は本表に含めて表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,926	6	5,565	73,832	697	167,294
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,015	27,984					56,000
剰余金の配当					4,621		4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					72		72
当期純利益					42,898		42,898
自己株式の取得						445	445
自己株式の処分			10			124	113
自己株式処分差損の振替			4		4		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	28,015	27,984	6		38,200	320	93,873
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911		5,565	112,033	1,018	261,167

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,476		24,476		191,770
事業年度中の変動額					
新株の発行					56,000
剰余金の配当					4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					72
当期純利益					42,898
自己株式の取得					445
自己株式の処分					113
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,395	195	2,591	83	2,507
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,395	195	2,591	83	91,366
平成19年3月31日残高(百万円)	22,081	195	21,885	83	283,136

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産圧縮 積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					4,621	4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					72	72
当期純利益					42,898	42,898
前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の取崩		1,470			1,470	
前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の積立		1,314			1,314	
当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の取崩		1,145			1,145	
当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の積立		359			359	
前事業年度利益処分に係る 圧縮未決算積立金の取崩			1,674		1,674	
前事業年度利益処分に係る 別途積立金の積立				10,000	10,000	
自己株式処分差損の振替					4	4
事業年度中の変動額合計(百万円)		942	1,674	10,000	30,817	38,200
平成19年3月31日残高(百万円)	2,056	8,192		50,211	51,573	112,033

剰余金の配当には前事業年度利益処分による配当金 2,216百万円が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 .....個別法による原価法 その他のたな卸資産 .....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの .....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品保証引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品保証引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 .....原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 諸準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している買換資産圧縮積立金積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 諸準備金等の処理方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,237百万円であります。なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、283,249百万円であります。なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前中間会計期間末28,653百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付引当金) 平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。	(退職給付引当金) 平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、その将来分の一部について確定拠出年金制度を導入しております。 この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少しております。当該減少額は、過去勤務債務(1,505百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は140,427百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち8,415百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金440百万円及び長期借入金4,300百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 株式会社ニコン 550百万円 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 7,095</p> <p>従業員(住宅資金他) 3,849 その他14件 1,536</p> <hr/> <p>計 13,030</p> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額847百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は8百万円あります。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 69百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は144,689百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,899百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金640百万円及び長期借入金3,660百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 株式会社ニコン 350百万円 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 3,684</p> <p>従業員(住宅資金他) 3,136 その他13件 1,141</p> <hr/> <p>計 8,312</p> <p>5</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 307百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は144,576百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち8,436百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金840百万円及び長期借入金3,780百万円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 株式会社ニコン 450百万円 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 8,153</p> <p>従業員(住宅資金他) 3,471 その他11件 1,758</p> <hr/> <p>計 13,833</p> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,171百万円を含めております。</p> <p>5</p> <p>6 当事業年度末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 65百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 266百万円 受取配当金 3,037	1 営業外収益の主要項目 受取利息 471百万円 受取配当金 8,226	1 営業外収益の主要項目 受取利息 650百万円 受取配当金 4,283
2 営業外費用の主要項目 支払利息 155百万円 社債利息 299 製品等解体 処分損 2,451 製品等評価減 1,045 為替差損 2,297	2 営業外費用の主要項目 支払利息 238百万円 社債利息 297 製品等解体 処分損 3,093 製品等評価減 289 為替差損 1,702	2 営業外費用の主要項目 支払利息 349百万円 社債利息 598 製品等解体 処分損 5,137 製品等評価減 1,168 為替差損 4,111
3 特別利益の主要項目 土地売却益 652百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式 分割吸収差益 82百万円 機械装置売却益 50	3 特別利益の主要項目 土地売却益 758百万円 関係会社出資 持分譲渡益 67
4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 121百万円 工具器具備品 除却損 61 有形固定資産 撤去費用 117	4 特別損失の主要項目 事業再編に 伴う損失 1,928百万円 環境対策費用 894 機械装置除却損 86 工具器具備品 除却損 65 有形固定資産 撤去費用 24	4 特別損失の主要項目 事業再編に 伴う損失 1,846百万円 機械装置除却損 266 工具器具備品 除却損 104 有形固定資産 撤去費用 162
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,075百万円 無形固定資産 1,640	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,742百万円 無形固定資産 1,898	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,244百万円 無形固定資産 3,385
6	6 事業再編に伴う損失 当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月をもって、終了することを決定しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,928百万円計上しております。内容は、当社が保有する株式の評価減及び貸付から生ずる損失の計上額であります。	6 事業再編に伴う損失 CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込まれない為事業を再編する事にいたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、棚卸資産の廃棄損および評価減、固定資産の減損損失であります。 なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>7 環境対策費用 当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p>	<p>(減損損失) 当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてのグルーピングを行っております。</p> <p>CMP事業の保有資産(主に東京都品川区)は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識致しました。減損損失588百万円の内訳は、機械装置552百万円、無形固定資産30百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお、CMP事業の保有資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難である事から備忘価額としております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,277株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,956株

ストック・オプション行使による減少 25,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	674,372	105,309	36,229	743,452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105,309株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,229株

ストック・オプション行使による減少 32,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,320株

ストック・オプション行使による減少 86,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,705</td> <td>2,309</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,460</td> <td>2,064</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,166</td> <td>4,373</td> <td>3,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,705	2,309	1,396	その他	4,460	2,064	2,396	合計	8,166	4,373	3,792	1年内	1,652百万円	1年超	2,140	合計	3,792	支払リース料	832百万円	減価償却費相当額	832百万円	1年内	1,610百万円	1年超	3,048	合計	4,659	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,536</td> <td>1,944</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,405</td> <td>2,356</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,941</td> <td>4,300</td> <td>4,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,640</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,048</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,536	1,944	1,591	その他	5,405	2,356	3,048	合計	8,941	4,300	4,640	1年内	1,805百万円	1年超	2,835	合計	4,640	支払リース料	983百万円	減価償却費相当額	983百万円	1年内	1,134百万円	1年超	1,914	合計	3,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,554</td> <td>2,367</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,763</td> <td>2,226</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>4,593</td> <td>3,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,724</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,758百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,839</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,554	2,367	1,187	その他	4,763	2,226	2,536	合計	8,318	4,593	3,724	1年内	1,664百万円	1年超	2,059	合計	3,724	支払リース料	1,758百万円	減価償却費相当額	1,758百万円	1年内	1,489百万円	1年超	2,350	合計	3,839
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,705	2,309	1,396																																																																																															
その他	4,460	2,064	2,396																																																																																															
合計	8,166	4,373	3,792																																																																																															
1年内	1,652百万円																																																																																																	
1年超	2,140																																																																																																	
合計	3,792																																																																																																	
支払リース料	832百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	832百万円																																																																																																	
1年内	1,610百万円																																																																																																	
1年超	3,048																																																																																																	
合計	4,659																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,536	1,944	1,591																																																																																															
その他	5,405	2,356	3,048																																																																																															
合計	8,941	4,300	4,640																																																																																															
1年内	1,805百万円																																																																																																	
1年超	2,835																																																																																																	
合計	4,640																																																																																																	
支払リース料	983百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	983百万円																																																																																																	
1年内	1,134百万円																																																																																																	
1年超	1,914																																																																																																	
合計	3,048																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,554	2,367	1,187																																																																																															
その他	4,763	2,226	2,536																																																																																															
合計	8,318	4,593	3,724																																																																																															
1年内	1,664百万円																																																																																																	
1年超	2,059																																																																																																	
合計	3,724																																																																																																	
支払リース料	1,758百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,758百万円																																																																																																	
1年内	1,489百万円																																																																																																	
1年超	2,350																																																																																																	
合計	3,839																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 559円65銭	1株当たり純資産額 754円30銭	1株当たり純資産額 708円65銭
1株当たり中間純利益 57円53銭	1株当たり中間純利益 66円40銭	1株当たり当期純利益 114円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51円07銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円83銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	21,271	26,519	42,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	21,271	26,519	42,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,781	399,392	374,584
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,717	17,139	42,595
(うち新株予約権(千株))	281	375	305
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	46,436	16,763	42,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			ストック・オプション (新株予約権99個) 普通株式99,000株



(2) 【その他】

中間配当金

平成19年11月8日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金総額	4,592,617,184円
---------	----------------

1株当たり配当金	11円50銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成19年12月10日
------------------------	-------------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第143期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               |                 |                             | 平成19年7月27日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書     |                 |                             | 平成19年8月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年7月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。                        |
| (4) 訂正発行登録書             |                 |                             | 平成19年6月28日<br>平成19年7月27日<br>及び平成19年8月28日<br>関東財務局に提出。                             |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株 式 会 社    ニ    コ    ン  
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト   -   マ   ツ

指定社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓜ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓜ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株 式 会 社    ニ    コ    ン  
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト   -   マ   ツ

指定社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓜ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓜ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



